

●案件 1 学力向上支援策案について

(1) 支援の取り組み状況 (令和6年度事業)

(支援の柱1) 学力の向上

	施策と内容	説明等
1	学力向上支援 (後援会)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習支援システム助成 学習支援システム「Classi」を全生徒へ配布 [助成額] 1人あたり 3,980 円のうち 1,000 円 1,000 円×257 人=257,000 円 ・ 大学進学等を目的とした学習塾などの費用支援 に対して町が後援会へ補助金を交付。 [助成額] 学習塾等費用の 2 分の 1、<u>年 1 人上限 6 万円とする。令和 6 年度から大学進学だけでなく、公務員学校等にも利用可能に拡充。</u> ・ 進学率の向上を図るため、令和 4 年 4 月から「模擬試験等受験料」の助成を追加。 [助成額] 1 回 1,000 円、年 6 回を上限。
2	スキルアップ支援 (後援会)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種検定費用の支援に対して町が後援会へ補助金を交付。 (対象検定) ビジネス文書実務検定/情報処理検定/珠算・電卓実務検定/家庭科技術検定/漢字検定/英語検定/数学検定等 英検準 2 級以上は実費支給、それ以外は実費の 2 分の 1。<u>令和 6 年度から検定に合格した場合は、残りの費用も補助するように拡充。</u>
3	キャリア教育支援 (後援会)	<ul style="list-style-type: none"> ・ オープンキャンパス参加費用や、進路選択のため学習会費用に対し町が後援会へ補助金を交付。

(2) 第 1 回会議での意見について (抜粋)

- ・ 中学生への PR
- ・ 中学校との連携
- ・ 高校卒業後の進路の周知
- ・ 部活動への支援
- ・ 就職組への支援
- ・ 地元企業へのインターンシップ推進
- ・ 大学等との協定締結などの入学しやすい環境づくり

令和元年 11 月策定
おいらせ町政策推進課

おいらせ町百石高等学校支援方針

1. 概 要

地域にとって存在意義の大きい青森県立百石高等学校(以下、「百石高校」)の存続を目指し、魅力アップを図る支援策についての方針を示すものです。

2. 背 景

平成 28 年 8 月 3 日に「青森県立高等学校教育改革推進計画」「基本方針」が策定され、平成 30 年度以降の県立高校再編等に関する基本的な考え方が示されました。平成 29 年 7 月にこの方針に基づき、具体的な学校配置等の計画となる「第 1 期実施計画」が示され、5 年間で学級数の削減や学校の統廃合を図っていくこととされております。

当町内にある百石高校は、「第 1 期実施計画」においては統廃合の対象とされていないものの、中学校卒業予定者数が減少していく中で存続の見通しが不透明な状況となっております。また、令和 5 年度から始まる「第 2 期実施計画」の内容は現時点で示されておらず、予断を許さない状況であることから、町として学校を存続させるための支援を行っていくこととし、「おいらせ町百石高等学校魅力アップ推進協議会」を設置し、支援策を協議してきました。

(1) 今後心配されること

ア) 県の第 2 期実施計画における統廃合の可能性

第 1 期実施計画 (H30~R4) においては、百石高校の統廃合は回避されたものの学級数が 1 減となりました。第 2 期実施計画期間では上北地区全体で 2~3 学級が減となる見込みであり、百石高校の入学者数によっては、学級数がさらに 1 減となる可能性があります。仮に、1 学級減少した場合は普通科が 1 学級となるため、次の段階では統廃合も考えられることとなります。

「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針」(要旨抜粋)

(2 学級規模の地域校)

○入学者数が 1 学級規模の募集人員である 40 人以下の状態が 2 年間継続した場合、原則として 1 学級規模とします。

(1 学級規模の地域校)

○募集人員に対する入学者数の割合が 2 年間継続して 2 分の 1 未満となった場合、当該高校の所在する市町村等と協議する。

イ) 地域の衰退

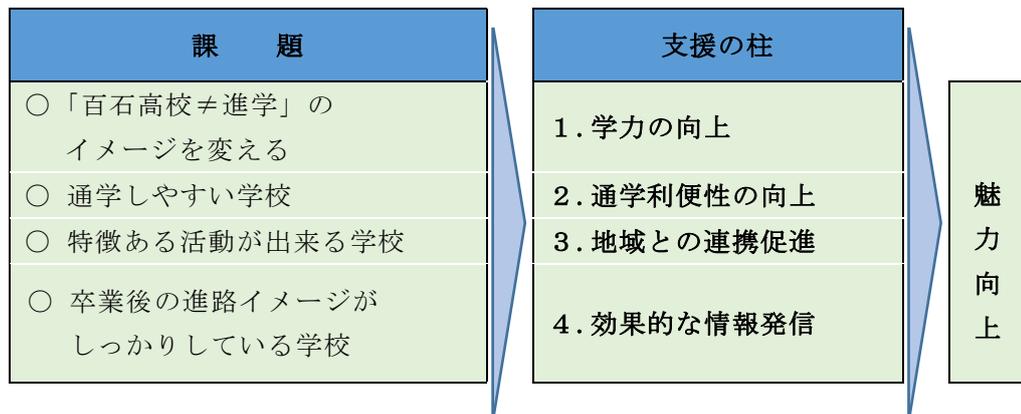
地域から高等学校が失われれば、若者や子育て世代の流出、U I ターン者の減少、投資の冷え込み、地域経済の減速など人口減少のスパイラルに陥り、地域の衰退につながります。

3. 支援の目的と方向

(1) 達成したい目標

百石高校が将来にわたって存続するための「魅力向上」

(2) 課題と支援の柱



4. 具体的支援策

支援の柱1 学力の向上

高校生の本分は学習であり、義務教育の普通教育を基盤としつつ大学進学を含め、社会に出るための能力を身に付けていくことが目的とされています。学力の向上は第一義的には学校や県教育委員会の責任において実施されるものですが、大学進学等を希望する生徒に対して学習支援を行うことで、幅広い生徒の入学と学校全体の学力向上を目指します。

【具体的施策】

- ・ 学習塾費用等支援
- ・ 模擬試験費用支援
- ・ 進学実績のPR 等

支援の柱2 通学利便性の向上

進学する高校を選択する上で、通学のしやすさは非常に大きな要因となります。第一には、在学生の多くを占めるおいらせ町内からの通学利便性向上を図ります。また、第1期実施計画に基づき近隣の県立高等学校が閉校となる見込みであり、当該地域からの入学希望者も想定されることから、町外からの通学利便性向上についても検討することとします。

【具体的施策】

- ・ 町内公共交通の利便性向上
- ・ 近隣市町村からの通学利便性向上促進
- ・ 公共交通のネットワーク化 等

支援の柱3 地域との連携促進

地域の特色を生かした授業や活動は高校自体の魅力を高めるものであるとともに、高校生と地域とが連携することによって、地域を我が事として捉えることができる意識の醸成が図られます。このような観点から、百石高校を地域が支援する取り組みや地域と連携する取り組みを促進し、同校の魅力向上を図り、同時に地域を知り地域を愛する人材を育むことを目指します。

【具体的施策】

- ・食物調理科の支援と連携の促進
- ・町民が指導者となる活動の推進
- ・地元雇用の確保推進 等

支援の柱4 効果的な情報発信

学力向上や進路の状況など、イメージアップにつながる取り組みを効果的な方法で情報発信することで、多くの方に百石高校を知ってもらい認知度を高め、同校のイメージアップを図ります。

【具体的施策】

- ・就職実績や進学実績の情報発信
- ・インターネット、SNSの活用
- ・OB／OGの活躍を発信
- ・マスコミの活用
- ・町広報誌での情報発信 等

5. 期間と優先順位

地域活力の維持を目的とした町総合戦略と同様の目的を有する施策であることから、町総合戦略の期間と同じ5年間（R02～R06）を目安とし、限られた資源で効果的に実施するために優先順位を確認しながら展開することとします。

○早急に取り組むこと（1年以内に開始）

青森県が令和3年度から「第2期実施計画」策定に取り組む予定であることから、令和2年度入学希望者数に直接働きかける取り組み。

○2次的に取り組むこと（3～5年以内に開始）

比較的緊急性の低い取り組みや、長期間かけて検討すべき取り組み。

6. 推進体制と進め方

個別具体的な施策の実施計画については、毎年協議して推進します。また、関係団体と行政とが連携し、PDCA サイクルに基づき見直しを行うことで、より円滑な支援を図ります。

